

進む新潟へのIT企業誘致 ～進出企業のホンネと地元企業のホンネ～

ENOG83 Meeting

2024年8月30日

株式会社グローバルネットコア

金子 康行



<https://www.global-netcore.jp/>

発表の概要

- **最近、新潟市・新潟県へのIT企業進出が急増しています！**
 - 新潟市や新潟県が積極的に県外IT企業の誘致をしている成果
 - 成功の要因は、自治体によるの手厚いサポートと優遇施策？
- **ちょっと深掘りしてみたい**
 - 実際の誘致状況や誘致施策ってどんなものなんだろう？
 - 進出した企業はどんな目的・計画で新潟に進出したんだろう？
 - 地元の企業はどう考えているんだろう？



登壇者のご紹介

・ 進出企業代表

- ・ ユニティ株式会社
- ・ 取締役 Infra Group Manager 長井 厚久さん



・ 進出予定企業代表

- ・ 株式会社サーバーワークス
- ・ 執行役員 マネージドサービス部長 玉木 雄二さん



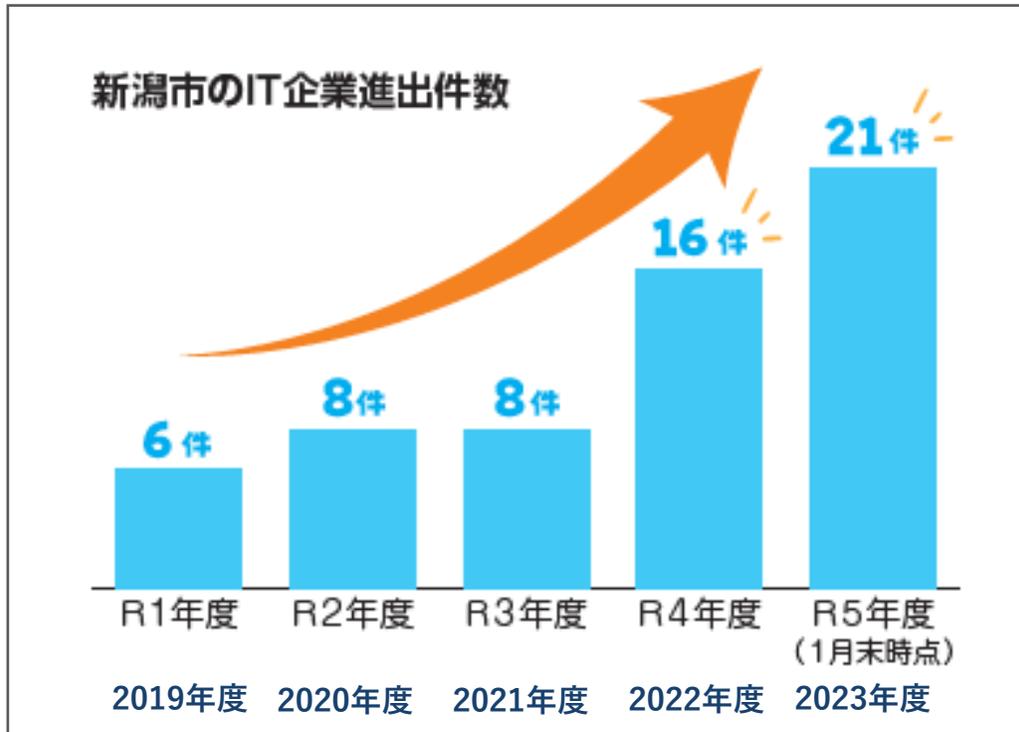
・ モデレーター、地元企業代表

- ・ 株式会社グローバルネットコア
- ・ 常務取締役 金子 康行



新潟市・新潟県のIT企業進出状況

新潟市



出典：市報にいがた 令和6年3月3日

新潟県



出典：新潟日報 2024年5月21日

IT企業誘致はさまざまな地域で加熱中

事例研究

月に1社ペースで進出、IT企業が佐賀県に集まるワケ

トップの強い思いと独自のサポート制度がベンチャーを呼び込む

木村 知史 = 日経BP 総合研究所 クリーンテックラボ

2021.03.22

未来の商機は地方にあり

「シリコンバレー」の異名も 和歌山にIT企業が続々進出、なぜ？

🕒 2024年02月05日 07時00分 公開

[濱川太一, ITmedia]

首都圏IT企業の開発拠点、地方進出加速 長崎県が誘致や支援に力

経済 | 速報 | 長崎 | 企業・産業

毎日新聞 | 2023/2/6 10:40(最終更新 2/7 04:21) 🔒 有料記事 1337文字

地方都市のミライ 第6部「鍵を求めて」〈下〉宮崎市 IT企業呼び、人を呼ぶ 中心市街地に3000人雇用創出

山陰 特集 2023/8/10 04:05



東京直通効果で福井への進出企業が増える？ 行政の手厚い補助制度も後押しに

2024年2月6日 午前6時00分

島根県内の企業立地増加、コロナ禍落ち着き回復 県外IT企業が新設

地域 | 島根

2024/5/13 🔒

出典：各新聞社・Webメディアなど

新潟は「企業立地おすすめ自治体」総合1位

企業立地
おすすめ
自治体 **15選** 補助金でみる

総合 1位	新潟	補助金限度額8億円 現地調査費用40万円補助・初期費用 全額補助 ！
2位	兵庫 長野	補助金限度額 100億円 補助金限度額10億円・ 適用要件なし ！
3位	山口 宮城	補助金限度額50億円 現地調査費用 全額補助 ・初期投資費用最大1,000万円補助！ 補助金限度額40億円・初期投資支援 最大2,000万円補助！

RANK IN!
北海道 岩手 福島 島根 徳島 高知 福岡 佐賀 熊本 沖縄



出典：企業誘致.com 2023年11月19日

NIIGATA PREFECTURE

満員電車、つらくないですか？ オフィスも“移住”の時代へ
～新潟県へのオフィス開設の手引～



新潟県

新潟県の強みとは

新潟県の強み



- 01 アクセスの良さ**
首都圏・関西圏からのアクセス良好。太平洋側・日本海側の2拠点で被災リスクを回避
- 02 固定コストの削減**
比較的賃料が安く、県独自の支援制度も充実
- 03 豊富な情報系人材**
情報系教育機関が17校。多種多様なIT人材を輩出
- 04 社員のQOL・モチベーションの向上**
自然も食も豊かで、四季の移り変わりがはっきりしている

2

新潟県のロケーション



新潟県の人口 **217** 万人

東京⇄新潟間最速 **1時間29分**

- 新潟駅まで約2時間（最速1時間29分）
- 長岡駅まで約1時間30分
- 越後湯沢駅まで約1時間10分
- 上越妙高駅まで約1時間50分

新潟⇄大阪間最速 **1時間** (伊丹空港⇄新潟空港)



3

出典：新潟県「にいがた企業立地ガイド（IT関連企業向け）」

新潟県の強みとは

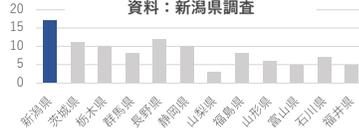
県内のIT人材



新潟県内には

情報系の人材を育成する教育機関が17校あり、
多種多様なIT人材を生み出しています。

情報系学校数の比較
資料：新潟県調査



新潟大学	https://www.niigata-u.ac.jp/
長岡技術科学大学	https://www.nagaokaut.ac.jp/
長岡造形大学	https://www.nagaoka-id.ac.jp/
新潟国際情報大学	https://www.nuis.ac.jp/
新潟工科大学	https://www.niit.ac.jp/
三条市立大学	https://www.sanjo-u.ac.jp/
開志専門職大学	https://kaishi-pu.ac.jp/
長岡工業高等専門学校	http://www.nagaoka-ct.ac.jp/

新潟高度情報専門学校	https://koudo.ac.jp/
新潟コンピュータ専門学校	https://www.ncc-net.ac.jp/
新潟情報専門学校	https://www.nics.ac.jp/
フォーラム情報アカデミー専門学校	https://forum.ac.jp/
上越公務員・情報ビジネス専門学校	https://jic-net.ac.jp/
長岡公務員・情報ビジネス専門学校	https://njc-web.net/
日本ビジネス公務員専門学校	https://jps-nagaoka.jp/
新潟デザイン専門学校	https://ncadnet.jp/
日本アニメ・マンガ専門学校	https://web-jam.jp/

5

新潟県への進出の決め手

04 住みやすさ、暮らしやすさ



のびのびした 子育て環境



持ち家率74.0%※、待機児童数全県で3人※2、
マイカー・自転車通勤

※ 総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」（2018年10月1日現在）
※2 厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」（2020年4月1日現在）

自然に恵まれた 美味しい食べ物



コシヒカリ、日本酒の蔵数日本一、
魚、野菜、肉、数々の郷土料理。

四季折々の余暇・レジャー 自然と共に楽しむ



温泉（県内全145カ所）、海水浴、釣り、登
山・トレッキング、ゴルフ、スキー・スノ
ボ、マラソン大会など

新潟だからこそ味わえる、最高の衣食住。

11

出典：新潟県「にいがた企業立地ガイド（IT関連企業向け）」

とはいえ、
ビジネスですから…

花より団子？



未来創造産業立地促進補助金（新潟県）

- 5年間にわたり以下の費用の1/5を補助
 - 事業所、雇用確保に必要な施設(社員住宅等)の賃借料
 - 人材確保等(採用活動、研修、転勤費用等)の年間経費
 - 新卒・U・Iターンを対象とした経費に限る
 - 新規雇用者(正規)等の給与
 - ただし、県外情報関係企業の新設に係るものについては、事業開始から2年間に限り、新規に雇用した雇用保険加入の非正規雇用者給与も対象

新潟県 未来創造産業立地促進補助金 (IT・コールセンター等進出支援型)	
●補助制度の目的	
■高い付加価値と魅力ある雇用の場を創出する企業立地を促進するため、県内拠点の新・増設等の費用の一部を補助します。	
【補助金概要】	
対象地域	県内全域
対象企業の要件	県が本県への立地または拡張を働きかけている企業で、次の要件を満たすこと ○地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画(注)の承認を受けている又は受けることが見込まれること (注) 地域の特性を生かして付加価値・波及効果を生む事業に取り組む計画 ○事業開始から1年を経過した時点で新規常用雇用者等が5人以上となること ○事業開始後5年以内に単年度の付加価値創出額が事業開始前と比較して2億円以上増加し、かつ、事業開始から5年間の売上が年平均20%程度以上増加する計画であること ただし、県外情報関係企業の新設に係るものについては、事業開始後5年以内に単年度の付加価値額が4,243万円を超える計画であること ※新規常用雇用者の定義は次のとおり ・雇用保険加入者であること(契約社員、パート等も可) ・県内に住民票があること(県外からの転入者含む) ※付加価値額=売上高-費用総額+給与総額+租税公課 費用総額=売上原価+販売費及び一般管理費 (いずれも本県オフィスに係る部分)
補助内容	①事業所、雇用確保に必要な施設(社員住宅等)賃借料(5年間) ②人材確保等(採用活動、研修、転勤費用等)年間経費(5年間) ※新卒・U・Iターンを対象とした経費に限る ③新規雇用者(正規)等給与(5年間) ただし、県外情報関係企業の新設に係るものについては事業開始から2年間に限り新規に雇用した雇用保険加入の非正規雇用者給与も対象 ※手当、賞与等も含む ※新規雇用者(正規): 新規常用雇用者の定義に加え、雇用期間の定めが無いこと ※補助率は最大1/5。
上 限	ご提出いただく事業計画等から県税収見込みを試算の上、予算の範囲で決定 ※詳しくはお問い合わせください
摘 要	・利用にあたっては事前手続き・審査・事業開始前までに申請が必要です。 ・事業開始期限はオフィス開設後1年以内となります。 ・補助金は原則5年間での分割交付となります。 ・交付後5年以内に撤退した場合は返還いただきます。 ・補助金交付額は付加価値増加額目標の達成率等に応じて決定されます。 ・予算がなくなり次第交付を終了します。
■お問い合わせ: 新潟県産業労働部産業立地課 TEL (025)280-5248 FAX(025)280-5508 E-mail: ngt050080@pref.niigata.lg.jp	

地域ICT立地強化雇用創造事業（新潟県）

- 12ヶ月間にわたりオフィス賃料の6割を支援
- 事業者がオフィスオーナーに支払う金額が通常賃料等の4割に（事後の補助金ではなく即効性のある支援）

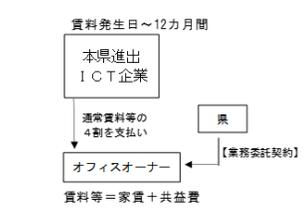


新潟県 地域ICT立地強化雇用創造事業

●事業の目的

- オフィスを低廉な価格でICT企業等に提供し、本県への誘致を促進します。
- 企業の集積を図ることで、良質で安定的な雇用の創出を図ります。

【概要】

項目	内容
事業内容 期 間	○新潟県に進出するICT企業に、通常賃料等の4割でオフィスを提供する (新潟県が通常賃料等の6割分を支援) ○オフィス賃料発生日から1年間(12か月間)
対象企業の 要件 (①②両方 を満たす)	①新潟県内にICT関連事業※を行う支店・事業所等を設置していない企業 ※県内で新たに情報通信技術やデジタル技術を活用した企画・開発事業、又は、 県IT施策推進に資する事業 ※コールセンター業・自(他)社BPO業務 ②5年で最低5人以上の雇用計画があること
事業 スキーム	○新潟県とオフィスのオーナー(又は管理会社)とで委託契約を締結。 ICT企業は、毎月通常賃料等の4割支払いで入居可能。 <div style="text-align: center;"> <p>賃料発生日～12か月間</p>  </div>
適用	・適用にあたっては審査が必要となるため、事業計画書(様式指定)を提出いただきます。(地域経済牽引事業計画を提出する場合は、不要です) ・上記審査やビルオーナーとの調整もありますので、本事業の活用をご検討中の企業様においては、お早め下記問い合わせ先までご連絡願います。

手続きの流れ

①事業計画書策定 → ②県に提出※1 → ③県とビルオーナーが業務委託契約締結※2 → ④オフィス契約・入居※2

※1 オフィス契約の2週間前までにご提出ください
※2 ③と④は同時並行で行います

■ お問い合わせ：新潟県産業労働部産業立地課
TEL (025)280-5248 FAX(025)280-5508 E-mail: ngt050080@pref.niigata.lg.jp



デジタル・イノベーション企業立地促進補助金（新潟市）

・ 3年間にわたり以下の費用を補助

- ・ 事業所賃料補助： 年間事業所賃借料の3/4
 - ・ UIターン、新卒者を雇用した場合はさらに50万円加算
 - ・ 非正規雇用の場合でも1名あたり25万円を補助
- ・ 雇用促進補助： 正規雇用1名あたり100万円
 - ・ UIターン、新卒者を雇用した場合はさらに50万円加算
 - ・ 非正規雇用の場合でも1名あたり25万円を補助

※上記は「にいがた2km型」の条件

- ・ 新潟都心地域で令和4年4月に竣工したオフィスビルに入居

新潟市 市内に事業所を新設する情報通信関連企業に対して、立地を支援する制度を設けています。

デジタル・イノベーション企業立地促進補助金

◆対象者

- 情報サービス業（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業）
- インターネット付随サービス業
- 映像・ビデオ制作、アニメーション制作業、広告制作業又はデザイン業（専ら情報通信に技術を利用する方法により行う事業に限る）
- インターネット広告業
- コールセンター業（BPOセンター含む）
- データセンター業
- その他、情報通信技術を用いて自社の事務処理・データ処理を一括して行う事業部門

◆対象要件

- ・市内に事業所を新設する企業であること
- ・事業所賃貸借契約締結日までに申請、1年以内に事業開始、7年以上事業継続
- ・新規常用雇用者（※1）の人数が雇用要件基準日（※2）に次の雇用要件基準を満たすこと

◆雇用要件基準

業種	事業所面積（50坪未満）	事業所面積（50坪以上）
情報通信業等 （コールセンター等以外）	5人以上（1年以内のみ8人以上）	15人以上（1年以内のみ8人以上）
業種	事業所面積（90坪未満）	事業所面積（90坪以上）
コールセンター等 （※3）	10人以上	30人以上

◆補助内容

補助内容	「にいがた2km型」をいづれか選択	
	一般型 （市内全域）	にいがた2km型 （新潟都心地域内）
①事業所賃料補助	年間事業所賃借料1/5 （1年目は雇用数に応じて補助率を決定）	年間事業所賃借料3/4 （1年目は雇用数に応じて補助率を決定）
期間	5年間	3年間
限度額	900万円/年	5,000万円/年

②雇用促進補助

補助内容	にいがた2km型（コールセンター等）		にいがた2km型（コールセンター等以外）	
	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用
金額	50万円/人	25万円/人 （※5）正社社員25万円加算	100万円/人 （※6）UIターン新卒者 正規雇用採用50万円加算	25万円/人 （※5）正社社員75万円加算
期間	3年間		3年間	
限度額	1,500万円/年		5,000万円/年	

※1 新規常用雇用者とは、事業所の指定を受けた日から起算して3か月を超えて事業開始後5年以内に、事業所の新設に伴い「新たに常用雇用した労務」と又は「市外から新潟市に住民票を移動した従業員」で、雇用関係の一般労働者を含む。

※2 市内事業所の稼働開始日の1年後の日（2～5年経過した日においても同じ）

※3 コールセンター等（コールセンター、BPOセンター、カスタマーサポートセンター等）

※4 新潟市内の新潟都心地域内（※5）の新築オフィスビルに入居する場合

※5 非正規雇用者が正社員となった場合は、25万円加算。にいがた2km型（コールセンター等以外）の場合は、75万円加算。

※6 UIターン・新卒者を正社員とした場合は、50万円加算。

※7 新卒者（新潟市内に1年以上住民票を有し、雇用保険資格取得日の前日から3年以内に高校、専門学校又は大学等を卒業し、他企業で正規雇用雇用者としての勤務経験がないもの）

※8 UIターン・新卒者（新潟市内に1年以上住民票を有し、雇用保険資格取得日の前日から3年以内の期間に新潟県外から市内に入居したものの（転勤等による勤務地変更は除く）

そのほかにも

- **本社機能移転・拡張に対する優遇措置**

- 本店登記を移転せずとも「本社機能の拡充」で優遇を適用
- 設備投資補助（固定資産税の減免）
- 雇用促進補助（雇用者1名あたりの補助または税額控除）

- **視察助成**

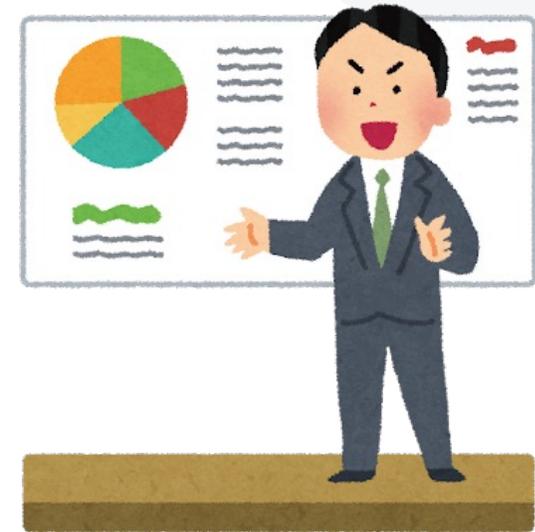
- 1社3名まで、最大2往復の交通費全額を補助
- 最大30日間の宿泊料、ワークスペース利用料を全額補助

- **マッチングコーディネート**

- オフィス物件、立地済み企業、人材マッチング会社、地元企業、教育機関等の視察訪問やマッチングのサポート、フォローアップ

進出企業のホンネを聞いてみよう！

- まずは長井さんと玉木さんから、一通りのご紹介を
 - 自己紹介 & 会社紹介
 - 新潟進出の目的と経緯
 - 新潟拠点の計画と現状（人員数、稼働状況など）



- その後、「ホンネを教えて」タイムに入ります！

進出企業のホンネを聞いてみよう！

- 「ホンネを教えて」タイム！

- 他の地域・都市と比較しましたか？
- 新潟はどんなところが魅力だと思いますか？
- 遠隔拠点運営の難しさ、苦労している点はありますか？
- 進出企業同士の交流や情報交換の機会がありますか？必要ですか？
- 地元企業との交流や情報交換の機会がありますか？必要ですか？
- 地元企業との競合（あるいは協業）をどう考えていますか？



地元企業のホンネは・・・？

・よく耳にする「街の噂」

- ・ 県外企業にばかり手厚く金を出すのはいかがなものか
- ・ 地元を支えている地元企業をもっと大切にしてほしいのだが
- ・ 進出企業の仕事はほぼ首都圏需要で、地元の経済は衰退するばかりだ
- ・ 人がどんどん抜かれる、新規採用も厳しい、給与水準が違いすぎる
- ・ やたら「にいがた2km」というけど、ほかにもやることあるのでは？

※あくまで噂です・・・



地元企業のホンは・・・？

・金子の個人的な意見

- ・ 企業が増えて活性化するのは、地域にとってはいいことだと思う
 - ・ 短期的には、地元企業がつらい状況になるのは避けられないかも
 - ・ 特に人材獲得競争は間違いなく激化するでしょうね
 - ・ でも地元企業って総じて鈍重なので、それくらいの刺激が必要では？
 - ・ 試されてるってことですよ！面白くなってきました！
-
- ・ 企業が増えてエンジニアが増えるなら、交流したいよね
 - ・ ENOGはもちろん、ほかにもいろんなところでも



みなさんのご意見をお聞かせください！



確かな未来を、確かな力で。



GLOBAL NET CORE